

豊予海峡ルートの実現に向けて

「列島が Kiss する。
いま、豊予海峡から。」

豊予海峡ルート推進協議会

裏表紙の文字は豊予海峡ルートのキャッチフレーズです。

豊予海峡ルートの実現に向けて

平成28年熊本地震や平成30年7月西日本豪雨、令和6年能登半島地震などの自然災害が甚大な被害をもたらしたことや、令和6年8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、近い将来、首都直下型地震及び南海トラフ地震の発生が高い確率で予測されていることを鑑みると、東京への過度な集中を是正し、国土全体にわたり人口や諸機能が分散的に配置されることが喫緊の課題であります。

人口減少、少子・高齢化が急激に進行する中、新時代を切り拓く国土づくりに向けては交流人口の拡大等が必須であり、広域ブロック相互間の連携を強化し、シームレスな拠点連結型国土を構築することが求められています。

「国土形成計画(全国計画)」により長期的な視点から取り組むとされた豊予海峡ルートは中国、四国、九州の海峡部を結ぶ基幹的なネットワークを複線化し、全国的な回廊ネットワークの一翼を担う太平洋新国土軸の形成に不可欠な海峡横断プロジェクトであり、災害時におけるリダンダンシーの確保の面からも極めて重要なルートです。

また、豊予海峡ルートは、アジア諸国との地理的・文化的な近接性という優位性を活かし、広域国際交流圏の形成とともに、地域の交流・連携による西瀬戸地域全体の広域経済文化圏の構築に大きく寄与するものであります。

さらに、リニア中央新幹線等によって形成される「日本中央回廊(スーパー・メガリージョン)」と短時間で結ばれることで商圈が大きく拡大し、中国、四国、九州のみならず日本全体の国力強化に大きく寄与するものでもあります。

そこで、次の事項について提言いたします。

- 1 太平洋新国土軸構想を形成する豊予海峡ルート(豊後伊予連絡道路、四国新幹線)の実現につながる技術開発や研究調査を積極的に推進するとともに、新たな整備財源のあり方を早急に検討すること。
- 2 広域経済文化圏の構築に不可欠な豊予海峡ルートを含む交通ネットワークの形成に向けてフェリーを含めた総合的な交通体系が維持・確保されるよう必要な支援を行うこと。

令和7年10月

豊予海峡ルート推進協議会



代表理事	愛媛県知事	中村 時 広
代表理事	大分県知事	佐藤 樹一郎
代表理事	四国経済連合会会長	長井 啓 介
代表理事	(一社)九州経済連合会会長	池 辺 和 弘
	広島県知事	湯 崎 英 彦
	山口県知事	村 岡 嗣 政
	高知県知事	濱 田 省 司
	福岡県知事	服 部 誠 太 郎
	宮崎県知事	河 野 俊 嗣
	(一社)中国経済連合会会長	芦 谷 茂
	広島県商工会議所連合会会頭	池 田 晃 治
	山口県商工会議所連合会会頭	曾 我 徳 將
	愛媛県商工会議所連合会会頭	高 橋 祐 二
	高知県商工会議所連合会会頭	西 山 彰 一
	福岡県商工会議所連合会会長	谷 川 浩 道
	大分県商工会議所連合会会長	吉 村 恭 彰
	(一社)宮崎県商工会議所連合会会頭	米 良 充 典